

貿易経済に関する日露政府間委員会・地域間交流分科会第6回会合に関する報告

ERINA 経済交流部部長代理
安達祐司

7月24日、富山市で外務省の主催により「貿易経済に関する日露政府間委員会」の「地域間交流分科会第6回会合」が開催された。

1. 会議の趣旨と経緯

「貿易経済に関する日露政府間委員会」は、日本側は外務大臣、ロシア側は第一副首相をトップに、日露経済関係の全ての問題を包括的に協議する場として、1994年11月に設置が合意され、1996年3月、モスクワで第1回会合が開催された。

この委員会は、以下に掲げる事項に取り組むことにより、両国の貿易経済関係の発展を側面支援することを目指している。

- ・ 両国貿易経済関係の現状の分析及び評価
- ・ 両国貿易経済関係の発展における障害除去、貿易・投資環境等の諸条件の改善
- ・ 互恵の原則に基づく両国貿易経済関係の発展
- ・ ロシアにおける改革への支援
- ・ 国際経済問題
- ・ 両国の地域間協力の発展及び経済団体間の交流強化
- ・ 分科会等の活動報告

委員会の設置以降、貿易経済の状況や双方のニーズを踏まえながら会議を重ねる中で、現在では、極東・東シベリア地域における案件、ロシアの近代化に資する案件を促進するための取り組みを中心に進めている。委員会の下には実務機関として、次官級による「地域間交流分科会」及び「貿易投資分科会」が設置され、日露間経済関係発展の当面の課題と見通しについて包括的に協議されている。

「地域間交流分科会」の会議は過去5回開催されており、第6回目となる今回は、

日本における同分科会としては初めて地方都市での開催となった。

	開催期日	開催地
第1回	2007年10月26～27日	ロシア(ウラジオストク市)
第2回	2008年9月29日	東京
第3回	2011年7月11日	ロシア(ニジニ・ノゴロド市)
第4回	2014年3月20日	東京
第5回	2016年7月1日	ロシア(ハバロフスク市)

2. 会議の概要

- (1) 名称:貿易経済に関する日露政府間委員会・地域間交流分科会第6回会合
- (2) 主催:外務省
- (3) 期日:2017年7月24日(月) 16:30～18:30
- (4) 会場:富山国際会議場大手町フォーラム(富山市)
- (5) 参加者

日本側	政 府	外務省・山崎和之外務審議官(日本側議長)ほか、総務省	8名
	自治体	富山県、鳥取県、山口県、新潟市	20名
	企業等	富山県内企業・団体等、その他(5)	32名
	小 計		60名
ロシア側	政 府	経済発展省・ツイプリスキー次官(ロシア側議長)ほか、在日ロシア大使館、在新潟ロシア総領事館、通商代表部	9名
	自治体	リベック州、トムスク州、ハバロフスク地方、タタルスタン共和国、サハリン州	9名
	企業等	漁業、石炭、石油、航空関係等	9名
	小 計		27名
合 計			87名

- (6) 使用言語:日ロ同時通訳
- (7) 会議の性格:両政府によって予め指定された参加機関・団体による非公開会議(報道機関による取材も主催者指定部分)

3. 会議の要旨

会議は、2時間にわたり、議題1「地域

間交流の現状と更なる発展に向けた課題、取るべき行動」及び議題2「地方プロジェクトの現状と展望」に従い、両国間の貿易経済関係の更なる発展に向けた課題と解決の必要性について認識の共有が図られたほか、双方の自治体、企業等による交流事例やプロジェクトの報告、提案が行われた。

(1) 現時点での課題(外務省)

- ① ロシアへの入国ビザ発給手続きが煩雑。ビザ発給のためのインビテーションの様式・手続きを理解していない招聘元もあり、トラブルが散見される。
 - ② 日ロの地方を結ぶ定期航空便が運休しており、円滑な往来に支障を来している。また、ロシア極東港湾における通関手続きの簡素化・迅速化、シベリア鉄道の安定運行が求められる。
 - ③ 関税・検疫制度の透明性が必要。
 - ④ ビジネス上のトラブルに対する日露政府レベルでの情報共有と解決のためのサポート体制の強化が必要。
- これら課題については、ロシア側も認識しており、解決に向けて今後も努力していくことが表明された。

(2) 主な日本の参加自治体が進めている交流

- ① 富山県
 - ・ 本年7月初めに、富山県知事を団長とする官民代表団がウラジオストクを訪問。沿海地方行政府との間で、交流・協力に関する新たな協定書を締結。
 - ・ FESCO 沿海支社長に対し、シベリア・ランド・ブリッジによる貨物輸送時間の短縮を要請。同支社長は、富山-ウラジオストク-モスクワを14日間で輸送することを約束。
- ② 鳥取県
 - ・ 境港-韓国東海-ウラジオストク間を週1便往復するDBSクルーズフェリー(貨

物130TEU、乗客480人)が運航。

- ・2017年3月、鳥取県版「中小企業分野における協力プラットフォーム」を設置。日露間の国の動きに呼応し、貿易、産業、観光等のロシアビジネス個別案件の創出への取組を開始。

③山口県

- ・昨年12月15日、山口県長門市で日露首脳会談が開催されたことを契機として、山口県-クラスノダール地方、長門市-同地方ソチ市(温泉リゾート地同士)の交流関係構築の検討・協議が開始。
- ・本年4月、山口県とクラスノダール地方が、貿易経済、文化、スポーツ、学術、観光分野での交流・協力推進に関する合意書に調印。

(3)ロシアの参加地方行政政府等による報告

①ハバロフスク地方

現在、進められている日本企業が参加する主なプロジェクト

- ・サイコ診療センター(最新の医療診断機器を装備)
- ・陽子線治療センター
- ・ハバロフスク国際空港の整備
- ・木材を原料とする燃料ペレット製造

②リベツク州

- ・モスクワの南方500kmに位置し、人口約115万人。
- ・冷蔵庫や洗濯機などの白物家電製造が盛ん。
- ・経済特区には約370社の外国企業が進出。日本の主な進出企業は、JT、横浜タイヤ。

- ・自動車、食品製造、バイオテクノロジー関連企業の誘致を推進。地方行政サポート、インフラ、物流が充実。

③サハリン州

- ・サハリンI、IIにより石油、天然ガスを順調に日本に輸出。
- ・水産加工、食肉を含む農産品加工、温室栽培、スキー場やリゾート施設整備などの分野への日本からの投資に期待。

④タタルスタン共和国

- ・ロシア欧州部のほぼ中央に位置し、首都カザン市は、モスクワの東方約800kmに位置。共和国の人口は約390万人。
- ・石油化学工業、カマズ大型トラック製造、ヘリコプター・航空機製造などが盛ん。
- ・共和国政府の機関として「タタルスタン投資開発局」を設置し、積極的に海外からの投資や企業進出の誘致を推進。日本からは、健康産業や薬品製造分野での進出を期待。

⑤日本企業が関係する進行中のプロジェクト等

- ・プリアート自治共和国での廃棄物処理施設
- ・サハ共和国(ヤクーチヤ)での風力発電施設、高効率ガスタービン熱供給システム
- ・ヴォロネジ市における道路渋滞解消のための信号システム、健康にやさしい住宅

(4)まとめ

- ①以下のまとめがなされ、両国議長により覚書が調印された。
- ・両国間の貿易経済関係の発展に向け、様々な課題について両政府が認識・情

報を共有し、解決のため双方努力すること
・日露関係の発展における地域間交流の重要性が改めて確認されるとともに、両政府支援の下で地域間交流の一層の深化に向けて協力していくこと

- ②次回会議は、2018年にロシアで開催される。開催時期及び開催地は、今後、両国政府間で協議・調整される。

4. 終わりに

昨年12月に開催された日露首脳会談において日本側から8項目の経済協力プランが提示され、経済交流促進に向けた日本政府の積極的な取組姿勢が示された。また、今回の会議のような自治体交流や企業活動を後押し・サポートする政府レベルの具体的な枠組みも評価に値すると言えよう。

新潟県が向き合うロシア極東についても、その経済発展がロシア連邦の最重要課題の一つとされ、先行社会経済発展区やウラジオストク自由港の制度の創設・運用など貿易や投資、企業進出の環境整備が進められている。

財務省の貿易統計によると、日ロ間の貿易は2014年をピークに減少していたが、2017年上半年期では輸出入の合計額が約1兆1535億円と対前年同期比35.4%増加し回復傾向にある。

本年9月初めにはウラジオストクで第3回東方経済フォーラムが開催され、日ロ経済関係の新たな展開も見込まれる中、今後も引き続き動向を注視したい。